

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	出会い・婚活の場の提供			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-12-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 22 年 10 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	結婚願望があるにもかかわらず、その機会に恵まれない人たちに出会いの場を提供する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	婚活イベントにおけるカップル成立率	年間を通した婚活イベントでのカップル成立率	%	目 標	32	34	36
				実 績	0	0	/
				達成率	0.0%	0.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	47 千円		86 千円		389 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,389 千円
事業費合計 C (A+B)		3,355 千円		3,370 千円		3,778 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,355 千円		3,370 千円		3,778 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	委員の手作り感や温かみのあるイベント運営は好評を得ており、さらなるマッチング率向上のため、委員と協議を行い、イベント内容等の改善を図る。
	手法改善の内容	参加希望者が多くなるようなイベントの企画やマッチング率が上がるように参加者の交流手法を検討していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	イベント参加者の傷害保険について、コロナ対応保険からレクリエーション保険に移行したことにより、コストが低減されたため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公会所施設整備に対する助成			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-01-20-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町公会所整備事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	区・町内会が所有する地域コミュニティの拠点である公会所及び公民館施設の整備・充実を図るため、新築、増築、改築、改修、バリアフリー改修、耐震診断、耐震改修、太陽光発電システム設置、LED照明器具設置、冷房設備設置、蓄電システム設置に対する助成を行い、地域コミュニティ活動の促進や自治意識の高揚を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公会所整備事業助成件数	同左	件	目標	3	3	3
				実績	1	4	
達成率	33.3%	133.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	492 千円		1,568 千円		5,410 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円
事業費合計 C (A+B)		1,154 千円		2,225 千円		6,088 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,154 千円		2,225 千円		6,088 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	補助対象の公会所及び公民館等については、地域コミュニティの拠点であり、災害時には避難所としての使用が想定されることから、施設の整備・充実を図るための支援を町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	区長会を通じて、町内全ての区及び町内会に周知を行っている。補助制度の利用にあたっては、全額を補助金で賄うことがないよう、申請団体に費用負担を求める補助割合・上限額となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	補助事業の立案から実績報告までの手続を申請団体が行うため、事務担当者に必要な以上の負荷はかかっておらず、地元の意向に沿った施設整備が効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	当事業は、各区及び町内会からの申請に応じて、その都度実施される事業であり、区長会での制度周知等を通じて、地域要望を的確に把握し、時機を得た助成を実施する。

総合評価	拡充	地域コミュニティの拠点となる施設の利便性向上と災害時の避難所機能向上のため、引き続き補助制度の周知を行い、適正な予算確保に努めていく。各区・町内会の資金計画等に沿って、計画的に事業が実施されるよう対応する。
	手法改善	区長会を通じて制度利用の意向調査を行い、補助金活用希望が増えたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	区長会を通じて制度利用の意向調査を行い、補助金活用希望が増えたため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	協働の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-26-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民参加による個性豊かなまちづくりのため、民公協働の理念啓発を推進する。 地域の活力創生チャレンジ事業支援金をはじめ、まちづくりサポーター制度、地域コミュニティへの小型除雪機貸出しなどを通して、住民の自主的・主体的な活動を支援・推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域の活力創生 チャレンジ事業支 援金申請件数	同左	件	目 標	10	10	10
				実 績	6	3	
達成率	60.0%	30.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	2,448 千円		2,384 千円		5,658 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.70 人	4,632 千円	0.70 人	4,598 千円	0.70 人	4,745 千円
事業費合計 C (A+B)		7,080 千円		6,982 千円		10,403 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		7,080 千円		6,982 千円		10,403 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない
公平性	A	適切である 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか チャレンジ事業支援金の申請に係るプレゼンテーションは公開で行われ、町民代表で構成される審査会委員が審査をしており、事業結果の公表もしていることから、町民の理解が得られる形で事業が展開されており、公平性を保っている。
効率性	A	適切である 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 町民が自主的・主体的に行う事業であり、各事業に担当課を指定しているが、直接行政が事業執行するものではないため、効率的に進められているとともに、町も関与した形で事業が行われている。
達成度	C	目標値以下である 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 令和4年度の申請件数は、追加募集も含め新規事業3件で、3件とも採択となった。全件採択とはなったが申請件数が少なく、予算額に対して交付額は少なかった。今後も本事業の周知を行うとともに、申請を検討される方への相談に応じ、出来る限り採択されるよう支援を行う。

総合評価	現状維持	事業実施者に支援金を受けた旨の表示をもらうなど事業の周知を図るとともに、申請を検討される方への相談に応じ、出来る限り採択されるよう支援を行う。
	拡 充	前年度からの取組である少額での申請も可能である旨の周知が図られたため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	前年度からの取組である少額での申請も可能である旨の周知が図られたため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	男女共同参画社会づくりの推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-32-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	男女雇用機会均等法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、下諏訪町男女共同参画いきいき社会づくり条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民、事業者、職員などに対し、令和3年3月に策定した「第6次下諏訪町男女共同参画計画(計画期間:令和3年度から令和7年度まで)」を基に、男女共同参画社会づくりを推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各種委員会・審議会等における女性委員の割合	女性委員数 / 委員総数	%	目 標	40	40	40
				実 績	26.3	22.6	
				達成率	65.8%	56.5%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	33 千円		30 千円		120 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		1,356 千円		1,344 千円		1,476 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,356 千円	1,344 千円	1,344 千円	1,476 千円	1,476 千円	1,476 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき 「協働を検討すべき」としているが、町や民間、家庭なども含め全てにおいて「男女共同参画社会を構築する」ことが肝要であり、町も含めて『社会全体で』それぞれの役割を果たしながら進めていく必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 男女共同参画社会の実現は、男女の違いを理解したうえで、それぞれの権利を守るということが、ひいては人権を守ることにもつながり、非常に貴重なテーマである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある 各区男女1名ずつ計2名の代表からなる推進委員会を中心に啓発活動を行っている。多くの町民が男女共同参画を詳しく知り、意識していくことが必要であるが、推進方法については、今後検討の余地がある。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 女性の参加が増えてきている団体もあるが、全体的に女性の参加はまだまだ少なく、令和4年度は目標値を下回った。今後、各団体へ女性が参画できるよう、地道な周知啓発が必要となってくる。

総合評価	現状維持	「第6次下諏訪町男女共同参画計画」の目標値の達成に向けて、男女共同参画週間におけるパネル展の周知や男女共同参画セミナー等の開催により、町民の意識啓発を引き続き行う。
	拡 充	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、従来並みの活動実施が見込めるため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、従来並みの活動実施が見込めるため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広域的な行政等の推進				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-16-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	諏訪広域連合規約					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域連合に対して、圏域の市町村と連携して行う事務事業に必要な経費を負担する。全国各地の先進事例をまちづくりの参考とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	諏訪広域連合が共同処理する事務の数	同左	事業	目標	15	15	15
				実績	15	15	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	12,463 千円		11,666 千円		12,837 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		13,786 千円		12,980 千円		14,193 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		13,786 千円		12,980 千円		14,193 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A 法律で義務付けられている	広域的な行政組織(特別地方公共団体)については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	広域連合や一部事務組合等が共同処理する事務の範囲は、構成する市町村の範囲となり、構成市町村の住民が受益者となっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	広域連合や一部事務組合等は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	諏訪広域連合規約に定められた事業が適切に実施されている。

総合評価	現状維持	諏訪広域連合規約に定められた共同処理する事務以外にも、広域的に市町村が連携して観光振興などの事業に取り組むことが求められており、積極的に広域的な事業の推進に取り組んでいく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	姉妹都市交流事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-40-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 25 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町制施行100周年を機に友好都市交流を開始し、町制施行125周年を機に姉妹都市提携を締結した愛知県南知多町について、相手方を訪問もしくは相手方を迎え、姉妹都市交流事業を実施することで、自治体間の親交を深める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	南知多町との小学生交流事業満足度	アンケートで「満足できた、まあまあ満足できた」を選択した参加児童の割合	%	目 標	100	100	100
				実 績	0	0	0
				達成率	0.0%	0.0%	0.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	112 千円		166 千円		643 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	662 千円	0.10 人	657 千円	0.10 人	678 千円	
事業費合計 C (A+B)		774 千円		823 千円		1,321 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		774 千円		823 千円		1,321 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 自治体間の交流のために行っている事業であり、町で主体的に実施する必要がある。
公平性	A	適切である 新型コロナウイルス感染症拡大の影響から交流事業は令和5年度に延期とし、オンラインにより、交流事業を実施し、児童に記念品を配布した。例年の交流事業対象児童全員を記念品配布の対象とし、費用負担は求めていない。
効率性	A	適切である 交流事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から令和5年度に延期とし、オンラインにより交流事業を実施したが、必要最低限の職員で対応した。
達成度	C	目標値以下である オンラインによる交流を実施したが、交流児童数が少なく、アンケートを実施しなかったため、実績を0%とした。

総合評価	手法改善	下諏訪町に南知多町の児童を迎えて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から対面で開催する交流事業は令和5年度に延期とし、オンラインにより交流を行った。令和5年度は、開催方法等をコロナ前の状況に戻すため、実際に会って開催できるよう交流事業を計画していく。
	手法改善の内容	状況により、オンラインによる交流を行うが、コロナ前の実際に会って開催する交流事業を前提に開催方法等を検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	行政改革の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-10-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町行政改革審議会条例、下諏訪町行政改革推進本部設置規程、下諏訪町事務合理化委員会要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	時代や情勢の変化に柔軟に対応しつつ、中長期的な視点で持続可能な行財政経営を行うため、住民ニーズを的確に把握し、時代にあった行政サービスを提供することで、住民満足度の向上につなげる。行政の持つ経営資源や限られた財源を効率的、効果的に活用し、最小の経費で最大の効果が上げられるよう、計画的に事業を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	職員提案提出件数	同左	件	実績	10	10	10
				達成率	4	8	
					40.0%	80.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	21 千円		21 千円		63 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,323 千円	0.20 人	1,314 千円	0.20 人	1,356 千円
事業費合計 C (A+B)		1,344 千円		1,335 千円		1,419 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		1,344 千円		1,335 千円		1,419 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	現状維持	令和3年度を初年度とする行政改革大綱後期推進計画に掲げた取組や、事務事業評価の対象事業において、住民サービスの向上を図る必要がある。また、国が推し進める「第三の行革」と呼ばれる自治体DXについては、令和4年度から専門部署としてデジタル推進室が設置され、早急な対応を行っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	行政改革のうち、自治体DXの推進に係る部分については、令和4年度新設の総務課デジタル推進室へ移管されたため。

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	諏訪広域公立大学事務組合の運営			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪広域公立大学事務組合同規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪公立大学事務組合に対して、圏域の市町村と連携して行う公立大学法人との調整等に必要経費を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	入学定員充足率	入学者／募集定員	%	目標 実績 達成率	103.0	103.3	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	257 千円		217 千円		180 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		588 千円		545 千円		519 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		588 千円		545 千円		519 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	法律で義務付けられている 一部事務組合については、地方自治法の規定により事務を共同で処理する構成市町村で規約を定めて行う必要がある。
公平性	A	適切である 一部事務組合が共同処理する事務の範囲は、公立大学法人及び構成市町村の範囲となり、公立大学関係者及び構成市町村等において実施される産学官金連携による事業の対象者が受益者となっている。
効率性	A	適切である 一部事務組合は、単独の市町村で事務を行うよりも共同して行う方が効率的であるものを処理するための組織である。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 当事業は、諏訪広域公立大学事務組合同規約に基づき実施される事業であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	公立大学法人の設立団体として、規約に定められた共同処理すべき事務を行い、産学官金の連携により技術支援を受け、共同研究及び交流活動等を推進していく。今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生有識者会議への大学教員の出席を要請し、町の地方創生に関する取組みに対して参画いただくこととする。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	おでかけ町長室事業				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-05-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 3 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小さなコミュニティを大切に、町長が町民等の求めに応じ直接地域の会場で出かけ、行政についての意見交換を行うことにより、身近で親しみやすい開かれた行政の実現を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	おでかけ町長室開催回数	同左	回	目 標	12	12	12
				実 績	3	1	
達成率	25.0%	8.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		0 千円		36 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	331 千円	0.05 人	328 千円	0.05 人	339 千円
事業費合計 C (A+B)		331 千円		328 千円		375 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		331 千円		328 千円		375 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行政についての意見を町民から聴取し、それに対し町の考え方を示すことは、町以外で行うことは難しい。
公平性	A	町内に在住、在勤、通学されている2名以上のグループであればどなたでも気軽に申込みができ、会場の使用料含め町が支援を行うことで、どなたにも開かれた広聴の機会を設けている。
効率性	A	意見交換の議題や会場設営、当日の進行については原則として申込者側が主体的に行う形となっており、事務担当者に必要な以上の負担はかかっていない。
達成度	C	令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、申し込み控えが生じた。今後も引き続き制度を周知していく必要がある。

総合評価	手法改善	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下であったため、令和4年度は活動成果が目標値を下回った。「身近で親しみやすく開かれた行政の実現」のため広聴の機会を充実させることが重要であり、今後も周知広報に努める。
	手法改善の内容	町内公共施設等へのチラシ配架、町の各種団体の会合等での配付、クローズアップしもすわへの掲載などを通じて事業の周知を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ふるさとまちづくり寄附金事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-46-01			担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	地方税法、所得税法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税制度の趣旨に則り、町のPRや寄附者への返礼品の送付を通じて、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ふるさと納税者数	同左	人	目 標	200	200	200
				実 績	380	291	
達成率	190.0%	145.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	7,826 千円		5,620 千円		3,033 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,308 千円	0.50 人	3,284 千円	0.50 人	3,389 千円
事業費合計 C (A+B)		11,134 千円		8,904 千円		6,422 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		11,134 千円		8,904 千円		6,422 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町への寄附を募る事業であり、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	返礼品の内容や寄附額等について、総務大臣による指定を受けて行う事業であり、適切に運用している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	最小限の経費と人員で行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	ふるさと納税者数291人で目標値以上である(寄附総額17,456千円)。

総合評価	現状維持	目標を達成したが、下諏訪町の知名度の向上と商業・観光等に資するまちづくりの推進を図るため、町のPRや返礼品の拡充について、これまで通り事業を推進しながらも、新たな取組について検討する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)住民満足度調査事業				担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-06-38-01				担当係名	企画係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	令和 4 年 4 月	～	令和 5 年 3 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	令和3年度から「第7次下諏訪町総合計画後期基本計画」が開始となり、ここで2年目を迎えたことから、町政に対する住民満足度を把握し、関心の高い施策などの現状の把握や情報分析を行い今後のまちづくりを考える上での基礎資料とするためアンケート調査を実施。調査対象は、15歳以上の住民から無作為に抽出した1,000人及び町内の小学6年生及び中学3年生。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	調査回答率	回答数/無作為抽出 1,000人	%	目 標		35	
				実 績		38	
達成率		108.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	事業費 A	千円	153 千円	千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	人	人	
	正規職員人件費 B	0 千円	1,314 千円	0 千円	
事業費合計 C (A+B)		0 千円	1,467 千円	0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		0 千円	1,467 千円	0 千円	
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	%	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町の各種計画に対する実態把握のための調査であり、調査結果を今後の施策へ反映していく必要があることから、町が実施すべき事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	調査対象は町の住民であり、調査結果は町ホームページ及びクローズアップしむすわにより公開している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	業務委託等によらず、現有の職員体制で必要最小限の事務費で実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	令和元年度実施の前回調査回答率から0.1ポイント下回ったが、目標値を上回る回答を得た。

総合評価	廃 止	令和4年度限りの事業であり、予定どおり当該年度中に調査の実施及び結果の公表が終了したため廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)学生激励事業			担当課名	総務課
(予算書コード)				02-01-06-44-01	担当係名
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	令和 4 年 4 月 ~ 令和 4 年 11 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町学生激励事業実施要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の生活様式の変更を余儀なくされつつも、下諏訪町外で懸命に生活している学生等に対して地域産品を支給する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	支給人数	同左	人	目 標		320	
				実 績		261	
				達成率		81.6%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A		千円		1,957 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	657 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		2,614 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		2,614 千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		0 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			%		0 %		%	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 国の地方創生臨時交付金を活用した事業であり、町以外では行えない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 下諏訪町外で生活する学生を対象とした支給事業であり、費用負担は求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 令和2年度に同事業を実施した際の成果を参考に申請者数を想定したため、効率的であった。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 想定+100人の申請者数を目標値として設定したが、申請数が少なく、目標値を下回った。

総合評価	廃 止	事業終了による廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		